

たいとう 区議会だより

おもな内容

一般質問	2、3面
議案等の概要と審議結果	4面
委員会活動	5面
決算特別委員会の概要	6面
区議会からのお知らせ	6面



No. 176 平成23年11月20日発行

第3回定例会／9月12日～10月24日

編集 議会報編集委員会 発行 東京都台東区議会

〒110-8615 台東区東上野4-5-6 ☎ 03(5246)1472・1473 <http://www.city.taito.lg.jp/index/kugikai/>

「平成22年度一般会計歳入歳出決算」、**「固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」**など議案25件を可決

台東区議会は、平成23年第3回定例会を、9月12日から10月24日まで43日間にわたって開催しました。今定例会では、災害対策などについての区長所信表明や、区政に対する各会派の一般質問が行われました。また、「平成22年度一般会計歳入歳出決算」の認定など議案25件を可決したほか、皆さんから提出された請願・陳情29件を審議しました。



今定例会で決定した意見書（要旨）

『固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書』

東京都に対し、以下の事項を平成24年度以降も継続するよう要望する。①小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置②小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置③商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置

『後期高齢者医療保険料の負担軽減を求める意見書』（国）

国に対し、①平成24年度の保険料改定において、保険料の負担軽減のため、財政措置を講ずること②保険料の負担軽減策などの検討にあたっては、事前に地方自治体などの関係機関へ十分に情報を提供するとともに意見を聴取し、施策に反映させることを要望する。

『後期高齢者医療保険料の負担軽減を求める意見書』（東京都）

東京都に対し、平成24年度の保険料改定において、保険料の負担軽減のため、新たな財政措置を講ずることを要望する。

『後期高齢者医療保険料の負担軽減を求める意見書』（東京都後期高齢者医療広域連合）

東京都後期高齢者医療広域連合に対し、平成24年度の保険料改定において、保険料の負担軽減のため、国及び東京都に対し、財政措置を講ずることを強く働きかけることを要望する。

『生活保護制度の改善を求める意見書』

国に対し、①生活保護に係る事業経費は、全額国の負担とすること②生活保護事務に要する人件費は、全額国の負担とすること③平成17年11月4日付の地方六団体の声明、及び平成19年3月23日付の全国知事会の提言に基づく生活保護制度改革を早急に実施することを要望する。

『路上生活者対策事業の充実を求める意見書』

東京都に対し、①路上生活者への就労支援対策の拡充を図ること②路上生活者への住居確保支援対策の拡充を図ること③上野公園や隅田川テラスなど、台東区内の都有施設の管理を適正に行うこと④路上生活者問題は、第一義的には国がその責務を果たすべき問題であるため、国に対して、抜本的解決に向けた総合的な対策及び路上生活者の都市部への集中傾向対策を講じるとともに、都区共同の路上生活者対策事業についても、必要かつ十分な財政援助を行うよう強く働きかけることを要望する。

意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめ、関係行政庁に提出し、改善や実現などを要請するものです。台東区議会は、区政の課題や区民の皆さんの要望などに基づいて議員提出議案として意見書を作成し、本会議において議決した後、政府、国会、東京都などに提出しています。意見書の詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

22年度各会計決算を認定 決算特別委員会

9月12日開会の本会議で、平成22年度一般会計及び特別会計の決算報告が区長から提出されました。

これを受けて、議会はただちに16名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、延べ8日間にわたり審議しました。

10月18日には総括質問を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

10月24日開会の本会議では、決算特別委員会委員長から、委員会での審議経過や結果の報告があり、反対者からの少数意見報告の後、委員会の決定どおり認定されました。

決算特別委員会委員

◎東 久仁子	○君塚 裕史
鈴木 純	望月 元美
松尾 伸子	小高 明
阿部 光利	石塚 猛
水島 道徳	河野純之佐
小坂 義久	秋間 洋
和泉 浩司	小菅千保子
堀越 秀生	木村 肇

（◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順）